

主たる生計維持者（所得の高い方）を記入

記入例

児童手当 認定請求書

提出日を記入

提出年月日

令和 6・●・●

様式A

※認定・却下年月日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和6年1月1日に袋井に住んでいなかった場合に記入

①（ふりがな）	ふくろい たろう		②性別	男・女	③生年月日	昭和・平成 62・11・3	④職業	ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者	⑤配偶者	有・無	⑥住所 （法人の主たる事務所の所在地）	〒437-0013 袋井市新屋一丁目1番地の1	⑦個人番号	9 8 7 6 5 4 9 8 7 6 5 4	⑧請求者の加入している 公的年金制度の種別	ア.厚生年金保険 イ.国民年金 ウ.その他（ ）	⑨所得の 状況	令和 年 月 日 年分所得額				
⑩（ふりがな）	ふくろい はなこ		⑪生年月日	昭和・平成 2・10・4	⑫請求者の控除対象配偶者 または	控除対象配偶者	⑬職業	ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者	⑭個人 番号	4 5 6 7 8 9 4 5 6 7 8 9	⑮住所 （⑥と異なる場合）	〒●●●●-●●●● ××市△△区○丁目○番地の○	⑯児童の兄姉等 （18歳に達する日以後の最初の 3月31日を経過した後22歳に達 する日以後の最初の3月31日まで の間にある者）	⑰大学生年代	⑱高校生年代以下	⑲支払希望 金融機関	名称 ●● 銀行 金庫 信組 農協 漁協	預金種別 普通 当座	支店コード 1 2 3	支店名 ××××	口座番号 0 0 0 4 5 6 7	口座名義 フクロイ タロウ
①⑥児童の兄姉等 （18歳に達する日以後の最初の 3月31日を経過した後22歳に達 する日以後の最初の3月31日まで の間にある者）	氏名	続柄	生 年 月 日	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	同居・別居 の別	海外留学をしている 場合の出国年月	①⑦児童の兄姉等 （18歳に達する日以後の最初の 3月31日を経過した後22歳に達 する日以後の最初の3月31日まで の間にある者）	①⑧大学生年代	①⑨高校生年代以下	①⑩支払希望 金融機関	名称 ●● 銀行 金庫 信組 農協 漁協	預金種別 普通 当座	支店コード 1 2 3	支店名 ××××	口座番号 0 0 0 4 5 6 7	口座名義 フクロイ タロウ					
袋井 春美	子	平成 15・2・28	有・無	有・無	同 別	令和 年 月		袋井 夏男	子	平成 16・7・21	有・無	有・無	同 別	令和 年 月								
袋井 秋男	子	平成 29・10・9	有・無	有・無	同 別	令和 年 月		袋井 冬子	子	平成 6・2・28	有・無	有・無	同 別	令和 年 月								

※注1

「職業」とは

- ア 会社員等で厚生年金加入者等
- イ 公務員等で共済組合加入者 → 職場で申請
- ウ 国民年金加入者
- ・専業主婦、パート等で
- 被用者に扶養されている配偶者
- ・年金未加入者 等

※注2

※注2

※注2

「監護」および「生計」とは

監護：請求者が身の回りの世話や教育をしていること

生計：「同一」は、請求者の子で、生計を同じくしていること

「維持」は、請求者の子ではないが、生計費の大半を支出していること

高校生以下の児童が別居の場合は、

様式Bも提出

□ の中に合わせて3人以上
いる場合は、様式Cも提出

請求者の口座のみOK

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑧の欄は、⑪の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 ⑨の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。
- 6 ②、③、④、⑤、⑧及び⑨の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭及び⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑪の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に⑪の欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 8 ⑯の欄は、⑰の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 9 ⑯の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 ⑯の「生計費の負担の有無」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負担している場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 11 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 12 ⑰の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 13 児童が海外に留学している場合は、⑰の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 14 ⑰の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 15 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童又は児童の兄弟等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童又は児童の兄弟等が世帯主である場合にはその旨、その児童又は児童の兄弟等が世帯主でない場合には世帯主との統柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ⑰の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る監護相当・生計費の負担についての確認書
サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

1. ⑦及び⑯の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。